

## スタートアップ企業様への 弊社中国業務ご紹介

鈴木国際税務会計事務所

上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング

代表 鈴木康伸

(公認会計士・税理士・公認不正検査士)

# 担当者ご紹介



## 鈴木 康伸

鈴木国際税務会計事務所 代表

上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング 執行董事

### 【職歴】

1988年から1994年まで監査法人トーマツ東京事務所にて大手企業の監査に従事、1994年からデロイト・トウシュ・トーマツ中国大連事務所長、同香港事務所、上海事務所勤務を経て、2004年より税理士法人トーマツの移転価格部門パートナー、2006年に米国NERAエコノミックコンサルティングの中国総代表、2011年に独立し上海ユナイテッドアチーブメントコンサルティング代表となり現在に至る。

一貫して日中の国際税務・会計コンサルティング、企業価値評価、内部統制構築に関する実務を自ら担当しており、現地に根ざしているからこそ分かる、現場感覚溢れるコンサルティングが特徴。

### 【支援可能領域】

- 現地法人の設立
- 経理規定、業務マニュアルの整備と内部統制の構築
- 記帳納税（総合バックオフィス）サービス
- 社外監事役派遣と現地法人の業務監査
- 管理系業務代行と管理系スタッフへの教育
- M&A関連（財務デューデリジェンスと価値評価）
- 国際税務（移転価格リスクマネジメント）

### 【学歴】

早稲田大学教育学部社会科社会科学専攻卒業

### 【資格】

公認会計士、税理士、公認不正検査士  
日本公認会計士協会東京会／東京税理士会渋谷支部所属

### 【セミナー講師等】

三菱UFJ銀行、税務研究会、機械輸出組合等が主催する、中国税務のアップデートや個別論点に関するセミナーを定期的を実施。

### 【執筆等】

2005年より「月刊国際税務」にコラム「わかる中国税務教室」を連載中。

### 【事務所所在地】

鈴木国際税務会計事務所  
東京都渋谷区上原1-22-6-302

<https://suzukicpa.pro>

上海ユナイテッドアチーブメントコンサルティング有限公司  
中国上海市南京西路1376号 上海商城東棟4楼438室

<https://u-achievement.jp>

# 現地法人の設立

## 現地法人の設立

手続の代行にとどまらず、進出形態及び場所の選定、社名の決定（仮登記）、資本金額及び総投資額の決定などの意思決定に必要な情報の提供とアドバイスを含めた総合的なコンサルティング業務をご提供いたします。

## 設立前のアドバイス

- ・ 進出形態及び場所の決定、社名仮登記
- ・ 設立スケジュール表の作成

## 会社登記事務全般の代行

- ・ 設立申請の収集／記載
- ・ 政府各部局（商務委員会/工商局/外貨管理局/税務局/税関）の認可取得まで

## 会社登記後の事務代行

- ・ 銀行口座の開設、アリペイ／ウィーチャット口座開設
- ・ 税務発票入手（発票発行機器購入を含む）
- ・ 中国人スタッフの社会保険登記

## 法人代表者（外国人）のビザ取得、銀行口座開設、中国電話番号の取得

- ・ 口座開設銀行への同行、電話番号取得のためのキャリア店舗への同行

# 経理規定、業務マニュアルの整備と内部統制の構築

## 経理規定、業務マニュアルの整備

中国子会社の決算報告、あるいは売掛金、買掛金、小切手・手形・現金、棚卸資産、固定資産などの各勘定科目の管理は一従業員に頼ることなく、組織として行われなければなりません。人材の流動性の高い中国では、内部統制の観点のみならず、企業の安定経営の観点からも、経理規定と実務マニュアルを整備する必要があります。弊社は企業リスク管理の第一歩である会社の規定、マニュアル類の作成を支援します。

## 内部統制構築

J-SOX3点セット（「業務記述書」「フローチャート」「リスクコントロールマトリクス（RCM）」）の作成のみならず、不正の生じやすいプロセス（購買先選定・金額承認、在庫・設備・消耗品廃棄、総務関連費用支出、現金支出）への対応を重点的に組み込んだ内部統制を構築します。

公認不正検査士の資格も有する我々に、J-SOXに基づく内部統制とは一味違う制度構築をお任せください。

## 内部統制モニタリング

制度を活かすも殺すも構築後の継続的な監視プロセスの実施にかかっています。弊社では、会計監査経験豊富なマルチリンガル・スタッフが、会社の行なう内部統制を補完または代行し、経営改善に役立つ内部統制モニタリングを実行します。中国子会社の健全な経営は、企業価値の創造、維持に繋がります。弊社では中国子会社を定期的、継続的に訪問し、モニタリングする巡回サービスを提供しています。

# 記帳納税（総合バックオフィス）サービス

## 現地法人の運営

記帳、納税以外にも決済、給与計算、社保納付などの業務が毎月あり、監査や確定申告業務が毎年必要です。ローカルスタッフの給与水準も上がり、駐在コストが年々増加している現在では、人事労務、会計、財務、税務を含めた総合的なバックオフィス業務をアウトソースするのも一案です。弊社ではこれらのサービスを日本語、中国語、英語にて総合的に対応いたします。

### 初期

- 経理体系の確立と報告様式の設定
- 銀行支払、承認業務フローの確立

### 月次

- 記帳代行
- 税務申告／納税
- 本社報告
- 給与計算／納税

### 年次

- 年度監査
- 企業所得税確定申告／企業連合年検

# 社外監事役派遣と現地法人の業務監査

## 社外監事役の派遣

中国子会社が独自の運営を図るにつれ、実効性のある監督機関の構築が必須となります。ここでは、会社の運営機関である「董事会」や「経営管理機構（総経理、高級管理職）」の職務執行の監督を行う機関としての“監事”の役割が重要です。

監事は株主総会で任命され、董事や総経理等の経営が会社に損害を与えると判断する場合の罷免意見/是正要求の提出権、董事会での決議事項に対する質問/意見の提出権、会社の財務状況等に疑義のある場合の調査権など強力な権限を有しており、これを活用しない手はありません。

しかしながら現状多くの日系中国子会社では、監事として本社経理部門の責任者を任命することが多く、日常的に子会社経営の監督を行うにはほど遠い状況にあります。監事は会計監査だけでなく、資産の十分な保全、不正、利益相反行為の防止、良好な労務管理、権限を超えた契約行為の有無など法人全体の経営をチェックしなければならず、年に一回の出張で多々あるポイントを網羅的に実施するのは、語学に堪能な方であっても至難の業です。

弊社は日本、中国、米国の会計税務業務に携わる有資格者から成るプロフェッショナル集団であり、業務知識も然ることながら、高い倫理性と独立性を有する専門家集団です。

弊社の専門家が日系在中国子会社の監事役として、定期的に会社を訪問し業務を監督することで、これまで以上に実効性のある子会社の管理が達成されます。

# 管理系業務代行と管理系スタッフへの教育

## 子会社経営・管理支援

中国子会社の現地化を進めていく先には、現地で経営を任せられる管理者が必要となりますが、必ずしも適任の人材が常時確保できるわけではありません。弊社では管理者人材が不足する中国子会社の経理・財務・税務・人事等の管理系業務におけるショートリリーフとして一時的（原則として半年以上とさせていただきます）に事務を代行したり、中国業務の長期的なパートナーとして中国事業に経営参画する業務を提供しています。

## 現地スタッフ教育

弊社では会計税務、法務に関わる事務所との共同作業が多いことから、若手の会計税務人材との交流の機会も多くあります。貴社の中国人スタッフに会計税務に関する集合研修を実施したり、弊社で一時的にオンザジョブ トレーニングを受けて頂いたりも可能です。まずはお気軽にお問い合わせください。

# M & A関連（財務デューデリジェンスと価値評価）

中国事業を現地パートナーと協働するにおいて、財務・税務デューデリジェンスや企業価値評価が必要となる場合があります。弊社では投資判断に役立つ情報を提供するとともに、パートナーとの交渉への主体的参画、政府当局への申請、批准取得へも積極的に関与し、取引のクロージングまで責任を持ってお手伝いします。

## 財務デューデリジェンス

中国市場への本格的な進出、部材の安定供給先の確保など、中国での事業展開を中国パートナー企業と進めるにおいては、提携先の財務デューデリジェンスが必須です。弊社は中国各地にフットワーク軽く訪問し、インタビュー、実態純資産分析、正常収益力分析、潜在的債務、不良資産の洗い出し、定量評価を実施し、提携先として適合するかどうかのアドバイスを提供します。また、新規取引先、継続取引先に対する信用力調査など、簡便的な調査も皆様のご要望に応じて対応致します。

## 企業価値評価、譲渡価額の算定

DCF法に基づく企業価値評価では、対象企業の置かれた市場環境を客観的に分析し、企業自身が作成する将来の損益予測の合理性を厳格に確認することが重要です。また、DCF法の補完的な評価として、中国上場企業から類似企業を選定し、EBITDA倍率等のマーケットアプローチによる評価も合わせて実施します。弊社の行なう必要十分なデータ収集、説得力ある論理展開、厳密な計算過程を併せ持つ企業価値分析は、専門家の間でも高い評価を得ています。

# 国際税務（移転価格）リスクマネジメント

日中間の業務交流、人的交流が進展するにつれ、国際税務問題が重要になってきます。弊社では移転価格対応のみならず、恒久的施設（PE）課税、海外送金支援など国際税務に関するあらゆる問題に対処致します。

## 国際税務（特に移転価格リスク）対応

自社の取引に潜む国際税務（移転価格）リスクを把握することが第一歩です。弊社では、長年にわたり蓄積された豊富な実務と分析の経験に基づき、中国の税法に規定される国際税務問題に対応した文書（移転価格ローカルファイル）や、申告書類（源泉納税、海外送金、PE登記など）を妥当な予算で効率的に準備します。

万一の場合の税務調査でも、各地当局と直接コミュニケーションを取り、問題を円滑に解決する体制を整えています。貴社の税務リスク低減のための処方箋として記憶にとどめられ、必要時には是非お声掛けください。

## 中国税務リスクマネジメント

中国事業を取り巻く経営環境は日々変化しており、昨今では現地法人経営の“現地化”を進める既存企業や当初から現地ベースの人材に経営を任せるスタートアップも出てきました。経営の現地化＝法人運営体制の自立で大きな課題となるのが、経理事務とりわけ税務実務の現地化です。業務の相当部分を現地幹部に任せる傍ら、本社として“程よく”監督する“間合い”が大切です。

弊社では、本社でもなく現地法人でもない、第三者専門家による業務の有効且つ効率的なチェックを当事者双方に公平な視点で、効率的に提供しています。